2025年農林業センサス

鹿児島県結果概要（確定値）

（農林業経営体調査/令和７年２月１日現在）

鹿児島県総合政策部統計課

令和８年４月 30 日公表

農業経営体の減少が続く中、法人経営体は５年前にくらべ 6.9%の増加。
１経営体当たりの経営耕地面積は 2.9ha となり、0.5ha の増加。
また、経営耕地面積 10ha 以上の農業経営体の面積シェアが、7.1 ポイント上昇し、規模拡大が進展。

【調査結果の概要】

１　農林業経営体

本県の農林業経営体数（令和７年２月１日現在）は 22,729 経営体で、５年前に比べ 24.0%減少した。このうち、農業経営体数は 22,541 経営体、林業経営体は 304 経営体となり、それぞれ 24.1%、17.2%減少した。

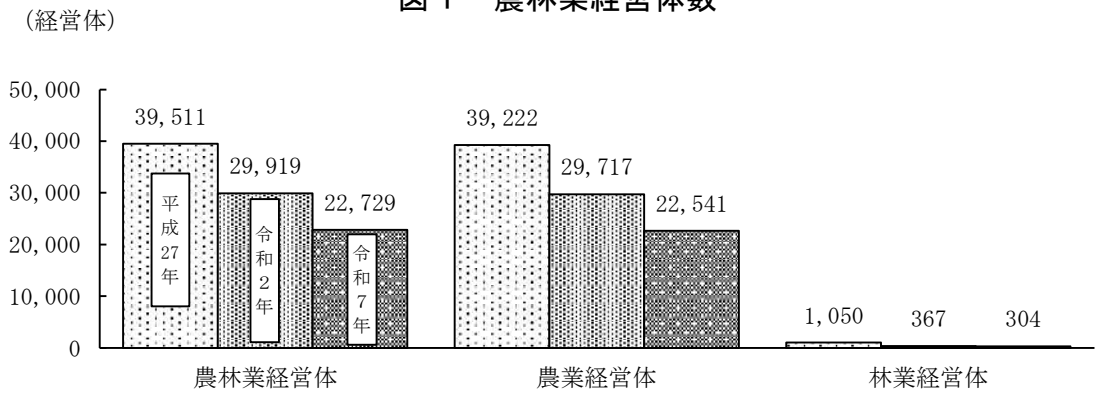
表１　農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	39,511	39,222	1,050
令和２年	29,919	29,717	367
令和７年	22,729	22,541	304
増減率（%）			
令和２年/平成27年	△ 24.3	△ 24.2	△ 65.0
令和７年/令和２年	△ 24.0	△ 24.1	△ 17.2
（全国）			
令和７年/令和２年	△22.5	△22.3	△31.5

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

図１　農林業経営体数



２　農業経営体

⑴　農業経営体数

農業経営体のうち個人経営体数は21,047経営体で、５年前に比べ25.6%減少した。一方、団体経営体は1,494経営体となり、3.7%増加した。

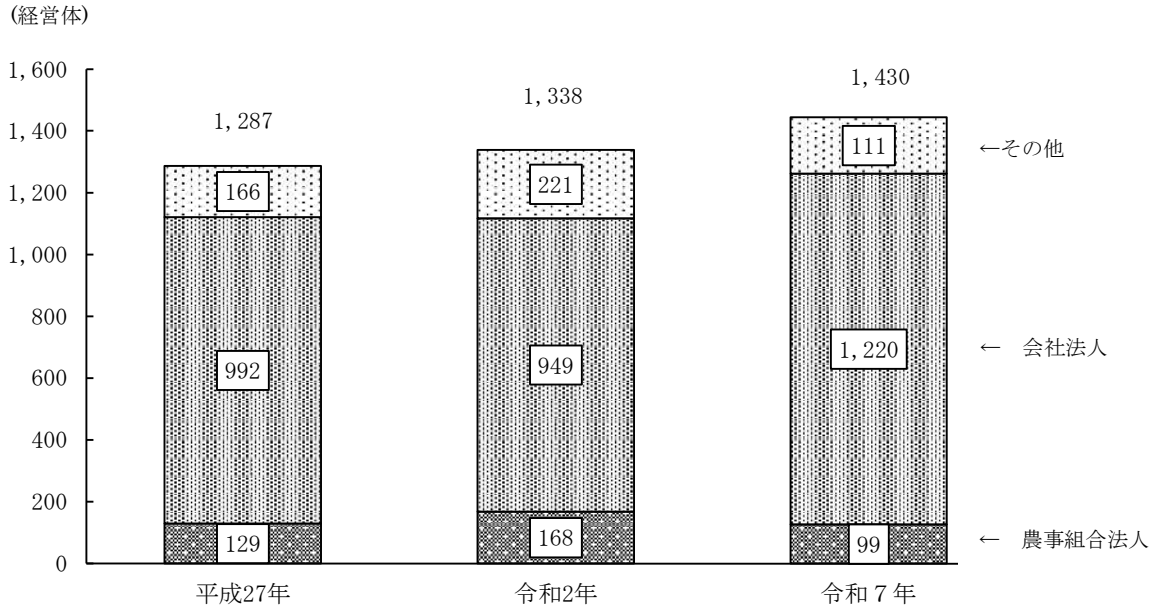
表２　農業経営体数

区分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体	団体経営体に占める法人割合
	経営体	経営体	経営体	経営体	%
平成27年	39,222	37,779	1,443	1,287	89.2
令和２年	29,717	28,276	1,441	1,338	92.9
令和７年	22,541	21,047	1,494	1,430	95.7
増減率（%）					
令和２年/平成27年	△ 24.2	△ 25.2	△ 0.1	4.0	-
令和７年/令和２年	△ 24.1	△ 25.6	3.7	6.9	-
（全国）					
令和７年/令和２年	△22.3	△23.3	4.9	10.1	-

団体経営体のうち法人経営体は1,430経営体で、５年前に比べ6.9%増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は95.7%となり、2.8ポイント上昇した。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は1,220経営体で５年前に比べ28.6%増加した。

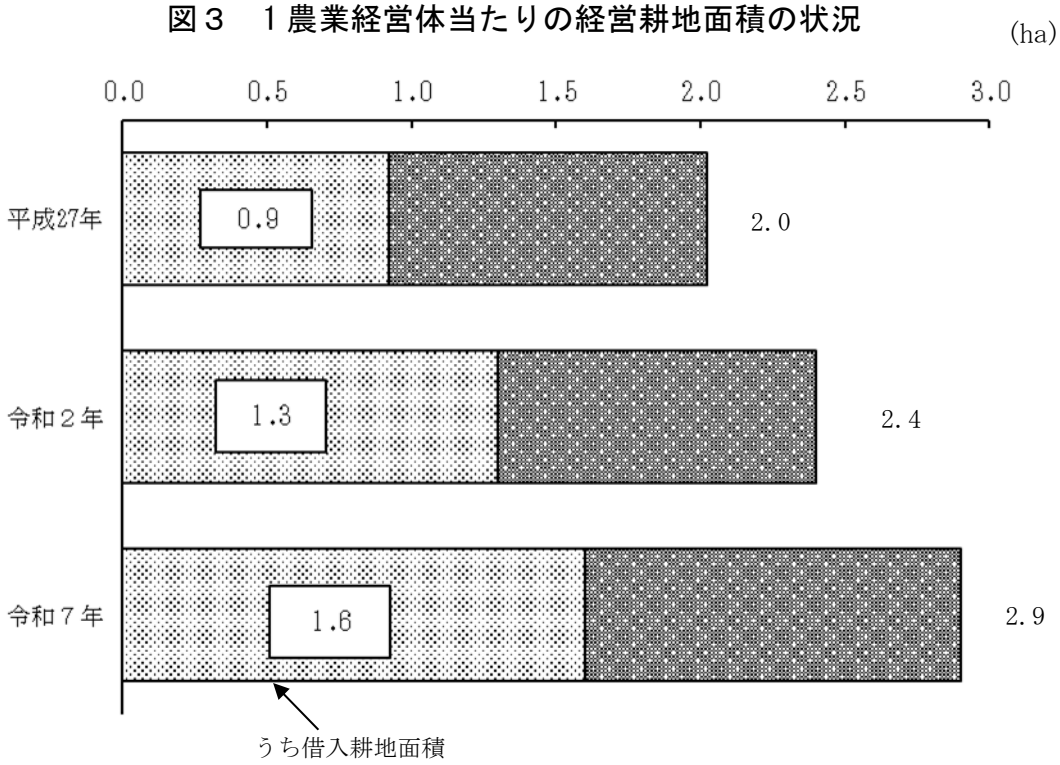
図２　法人化している農業経営体数



⑵　経営耕地面積

経営耕地のある農業経営体の１経営体当たりの経営耕地面積は 2.9ha で、５年前に比べ 20.8%増加した。

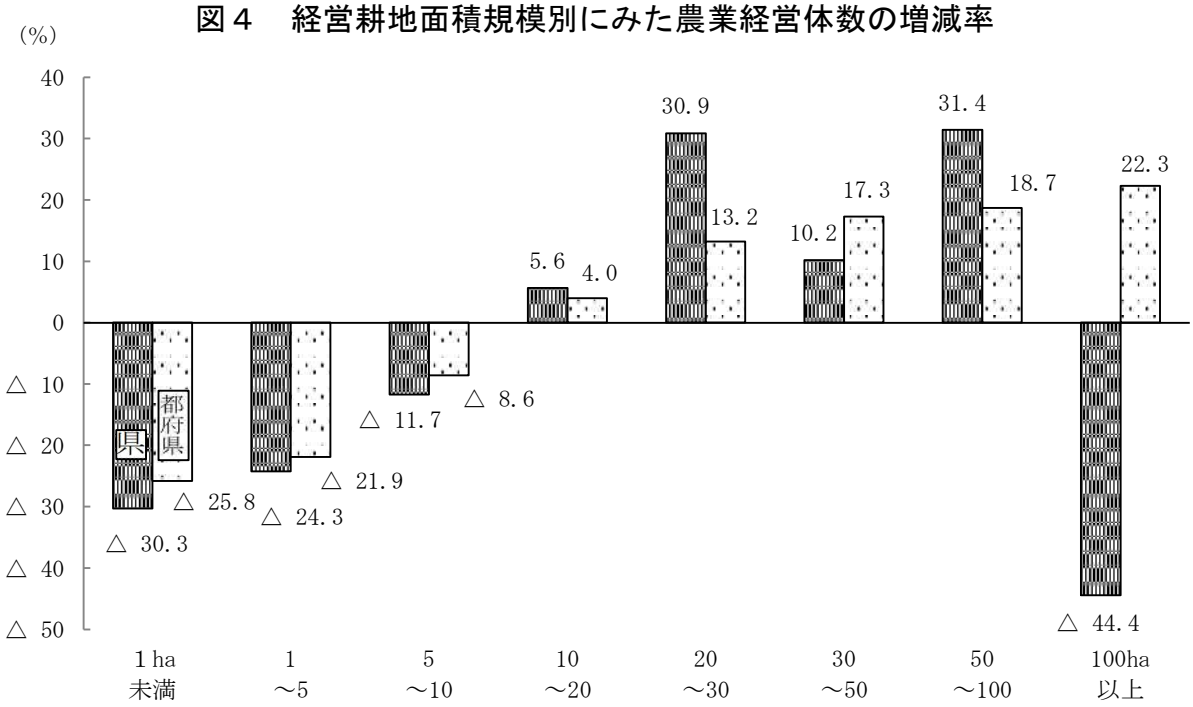
図３　１農業経営体当たりの経営耕地面積の状況



⑶　経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積を規模別に区分し、その規模別の農業経営体数の増減率をみると、５年前に比べ 10～100ha 以上の各層で農業経営体数が増加した。

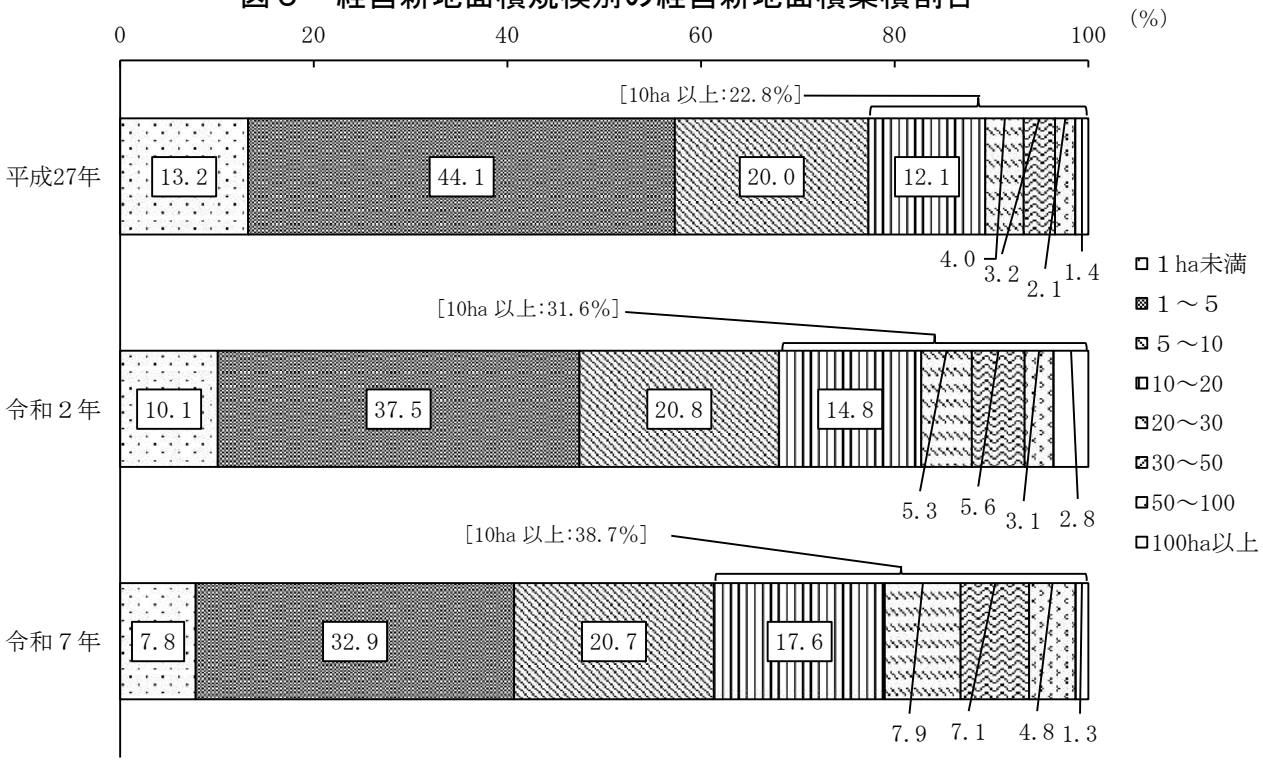
図４　経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率



⑷　経営耕地面積規模別の経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、10ha 以上の農業経営体の経営耕地面積が全体の 38.7%を占め、５年前に比べ 7.1 ポイント上昇した。

図５　経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



⑸　水稲作付面積規模別農業経営体数

販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は 8,560 経営体で、５年前に比べ 2,333 経営体（21.4%）減少した。

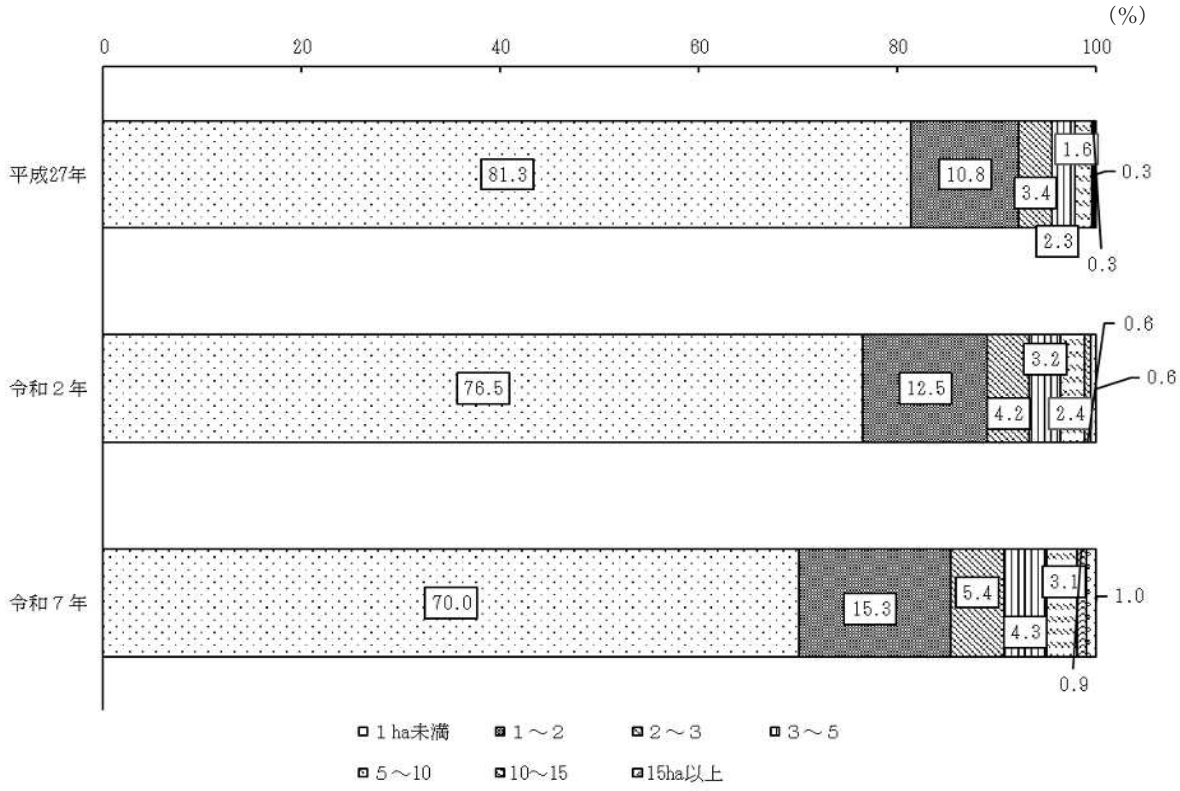
水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、５年前に比べ２ha 未満の各層では減少しているものの、２ha 以上の各層では増加した。

表３　水稲作付面積規模別の農業経営体数

単位：経営体

区分	計	1ha未満	１～２	２～３	３～５	５～10	10～15	15ha以上
平成27年	14,663	11,926	1,586	502	339	235	37	38
令和２年	10,893	8,335	1,364	457	346	264	67	60
令和７年	8,560	5,991	1,310	463	368	266	76	86
増減率（%）								
令和２年/平成27年	△ 25.7	△ 30.1	△ 14.0	△ 9.0	2.1	12.3	81.1	57.9
令和７年/令和２年	△ 21.4	△ 28.1	△ 4.0	1.3	6.4	0.8	13.4	43.3
（全国）								
令和７年/令和２年	△24.6	△29.2	△23.2	△18.8	△13.0	△7.4	1.4	13.6

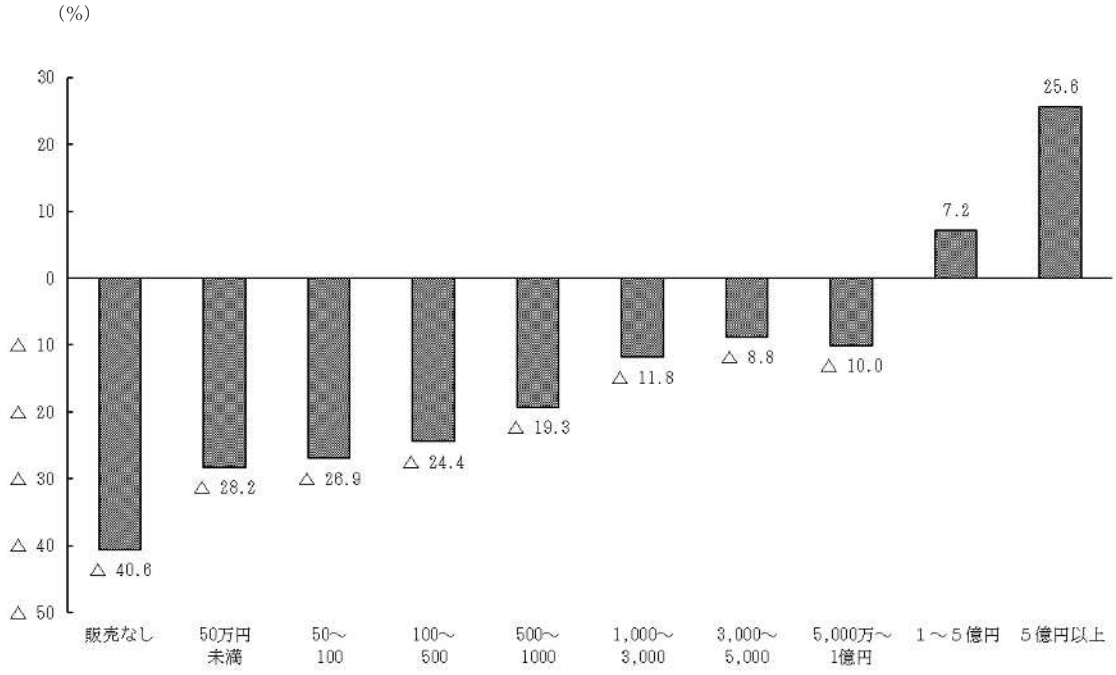
図６　水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合



⑹　農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額を規模別に農業経営体数の増減率をみると、５年前に比べ１億円以上の層で農業経営体数が増加した。

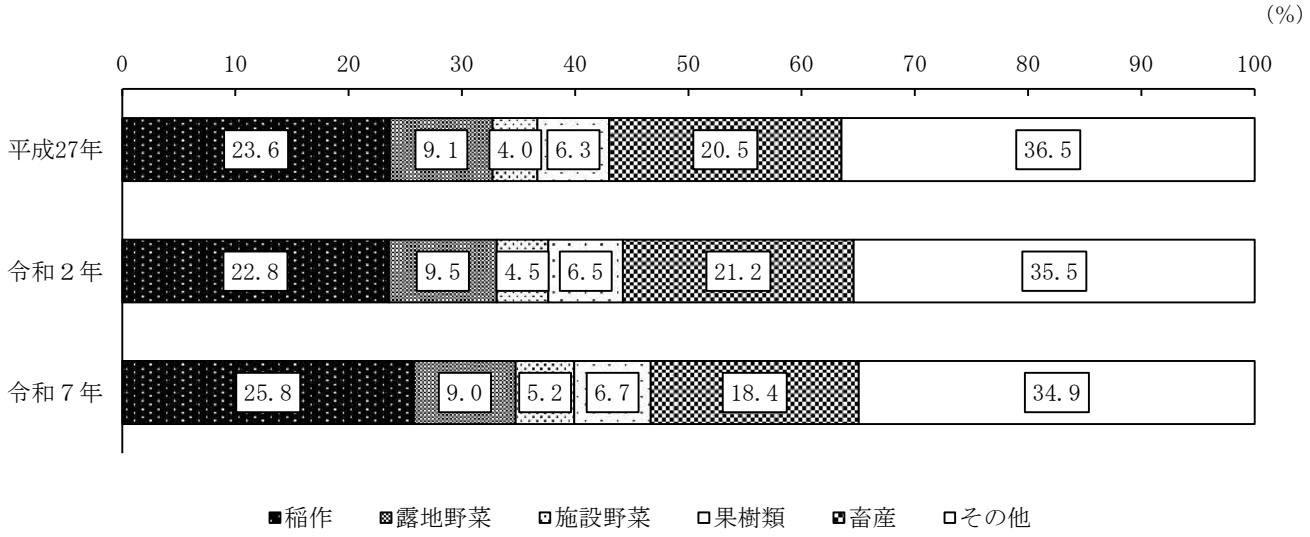
図７　農産物販売金額規模別にみた農業経営体の増減率



⑺　農産物販売金額１位の部門別経営体数

農産物販売金額１位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が 25.8%となり、５年前に比べ 3.0 ポイント上昇した。また、施設野菜、果樹類もそれぞれ５年前に比べ 0.7 ポイント、0.2 ポイント上昇した。

図８　農産物販売金額１位の部門別農業経営体の構成割合



⑻　青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は 9,951 経営体で、５年前に比べ 484 経営体（5.1%）増加した。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 6,252 経営体となり、５年前に比べ 412 経営体（7.1%）増加し、簡易簿記を行っている農業経営体数は 3,161 経営体となり、５年前と比べ 38 経営体（1.2%）増加した。

表４　青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和２年	29,717	9,467	5,840	3,123	504	20,250
令和７年	22,541	9,951	6,252	3,161	538	12,590
構成比（%）						
令和２年	100.0	31.9	19.7	10.5	1.7	68.1
令和７年	100.0	44.1	27.7	14.0	2.4	55.9
（全国）						
令和７年	100.0	44.6	25.1	16.4	3.1	55.4
増減率（%）						
令和７年/令和２年	△ 24.1	5.1	7.1	1.2	6.7	△ 37.8
（全国）						
令和７年/令和２年	△ 22.3	△ 2.5	1.0	△ 5.9	△ 10.1	△ 33.2

⑼　データを活用した農業を行っている農業経営体数

データ（気象情報、市況、農作業履歴，生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は 9,787 経営体で、農業経営体に占める割合は 43.4％となった。

表５　データを活用した農業を行っている農業経営体数

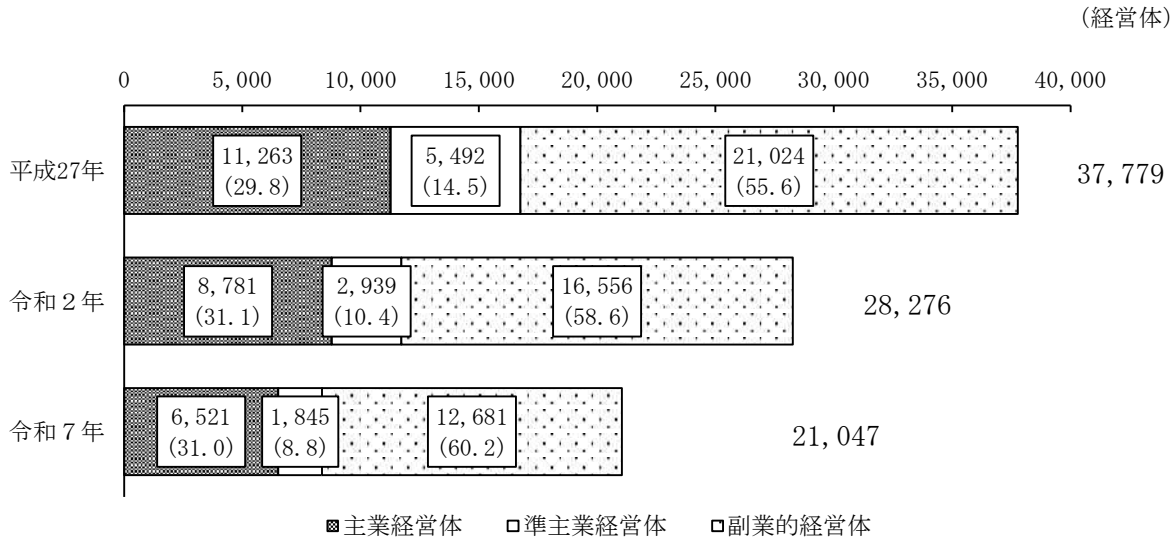
単位：経営体

区分	合計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計（実数）	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
（県）							
経営体数	22,541	9,787	9,059	2,497	773	817	12,754
構成比（％）	100.0	43.4	40.2	11.1	3.4	3.6	56.6
（全国）							
構成比（％）	100.0	39.9	36.1	11.9	2.9	4.1	60.1

⑽　主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は 6,521 経営体で、５年前に比べ 2,260 経営体（25.7％）の減少、準主業経営体は 1,845 経営体で、1,094 経営体（37.2％）の減少、副業的経営体は 12,681 経営体で、3,875 経営体（23.4％）の減少となった。

図９　　主副業別農業経営体数（個人経営体）



注：（　）内は個人経営体数に占める割合（％）である。

⑾ 農業労働力

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は 27,683 人で、5 年前に比べて 9,897 人（26.3%）減少した。

団体経営体の役員・構成員は 4,457 人で、５年前に比べ 604 人(15.7%)増加した。

農業経営体の常雇い数は 9,498 人で、５年前に比べ 2,676 人（39.2%）増加した。

表６　農業労働力

単位：人

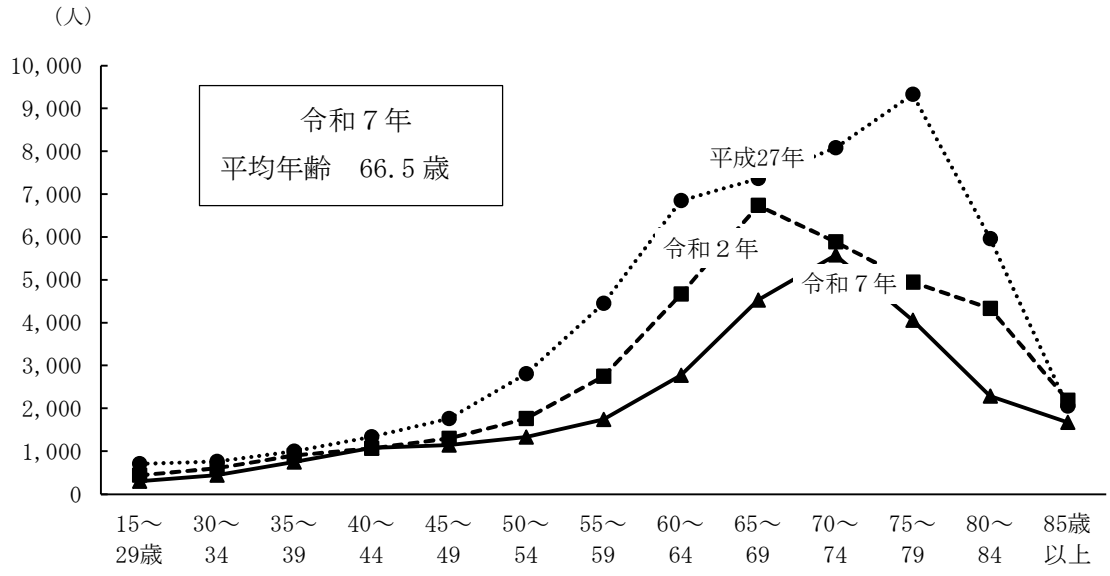
区分	基幹的農業従事者数	役員・構成員	常雇い
令和２年	37,580	3,853	6,822
令和７年	27,683	4,457	9,498
増減率（%）			
令和７年/令和２年	△ 26.3	15.7	39.2
（全国）			
令和７年/令和２年	△24.0	21.0	54.4

表７　年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人

	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上			
							小計	65～69	70～79	80歳以上
平成27年	52,480	707	1,766	3,102	7,263	6,848	32,794	7,368	17,412	8,014
令和２年	37,580	440	1,511	2,364	4,508	4,669	24,088	6,735	10,832	6,521
令和７年	27,683	302	1,193	2,221	3,074	2,771	18,122	4,529	9,631	3,962
構成比（%）										
平成27年	100.0	1.3	3.4	5.9	13.8	13.1	62.5	14.0	33.2	15.3
令和２年	100.0	1.2	4.0	6.3	12.0	12.4	64.1	17.9	28.8	17.4
令和７年	100.0	1.1	4.3	8.0	11.1	10.0	65.5	16.4	34.8	14.3
（全国）										
令和７年	100.0	1.2	3.8	7.5	9.6	8.2	69.6	14.4	39.1	16.1

図 10　年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



3　林業経営体

⑴　林業経営体数

林業経営体数のうち、個人経営体は160経営体で、５年前に比べ74経営体(31.6%)減少した。一方、団体経営体は144経営体となり、11経営体（8.3%）増加した。団体経営体に占める法人経営体の割合は87.5%となり、8.6ポイント上昇した。

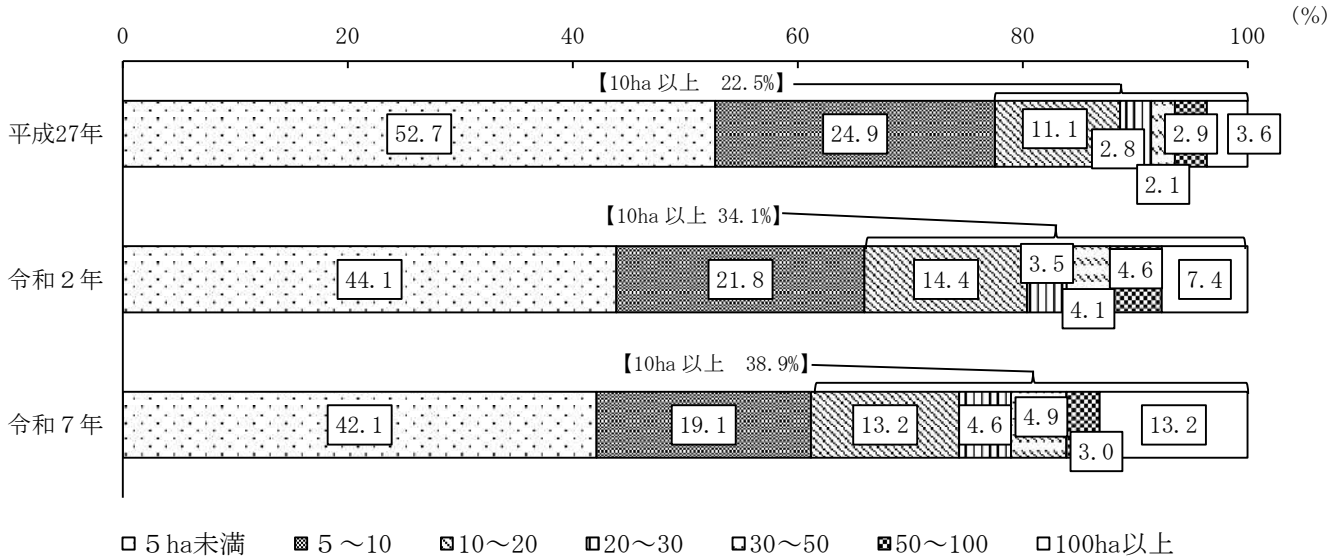
表８　林業経営体数

区分	林業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②	法人経営体	団体経営体に占める法人割合
	経営体	経営体	経営体	経営体	%
平成27年	1,050	911	139	122	87.8
令和２年	367	234	133	105	78.9
令和７年	304	160	144	126	87.5
増減率（%）					
令和２年/平成27年	△ 65.0	△ 74.3	△ 4.3	△ 13.9	-
令和７年/令和２年	△ 17.2	△ 31.6	8.3	20.0	-
（全国）					
令和７年/令和２年	△31.5	△34.9	△ 16.3	△ 6.8	-

⑵　保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、５ha未満が42.1%、次いで５～10haが19.1%、10～20haが13.2%となった。保有山林面積が10ha以上ある林業経営体が全体の38.9%を占め、５年前と比べ4.8ポイント上昇した。

図11　保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



◎ 調査結果の利活用

- 食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画等、各農林業施策の企画・立案・効果の検証のための資料として活用
- 各種統計調査（農業経営統計調査、作物統計調査、畜産物統計調等）の母集団として活用
- 地方交付税交付金の算定資料として活用

・この結果概要は、鹿児島県のホームページでもご覧になれます。

（ ホーム ＞ 県政情報 ＞ 統計情報 ＞ 分野別統計一覧 ＞ 農林水産業 ＞ 農林業センサス ）

【https://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/norin/norin/nourin2025.html】

・公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせします。